

貸借対照表

平成26年3月20日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,613	流動負債	1,721
現金及び預金	513	支払手形	846
受取手形	223	買掛金	220
売掛金	1,016	一年以内返済予定の長期借入金	219
製品	320	一年以内償還予定の社債	66
原材料	199	未払金	137
仕掛品	251	未払費用	52
貯蔵品	14	未払法人税等	50
未収入金	25	未払消費税等	24
その他の流動資産	8	預り金	11
繰延税金資産	40	設備未払金	3
固定資産	691	設備買掛金	0
有形固定資産	520	設備支払手形	22
建物	166		
機械及び装置	177	固定負債	384
工具、器具及び備品	68	社債	140
土地	63	長期借入金	172
金型仮勘定	21	役員退職慰労引当金	27
その他の有形固定資産	23	受入保証金	14
無形固定資産	17		
ソフトウェア	14	負債合計	2,106
電話加入権	2		
投資その他の資産	153	純資産の部	
投資有価証券	43	株主資本	1,183
保険積立金	74	資本金	98
差入保証金	18	資本剰余金	135
繰延税金資産	15	資本準備金	3
		減資差益	131
		利益剰余金	949
		利益準備金	21
		圧縮積立金	0
		別途積立金	100
		繰越利益剰余金	828
		評価・換算差額等	15
		その他有価証券評価差額金	15
		純資産合計	1,198
資産合計	3,304	負債・純資産合計	3,304

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

①時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・材料 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法によっております。

貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ ① 平成10年4月1日以後に取得をされた建物：  
旧定額法又は定額法によっております。

無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ ② 上記以外：旧定率法又は定率法  
旧定額法又は定額法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、個別債権については回収不能見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

(注)金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てております。